

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

コムシード株式会社

(941689)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15
【中間連結損益計算書】	17

【中間連結剰余金計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【事業の種類別セグメント情報】	26
【所在地別セグメント情報】	26
【海外売上高】	26
(2) 【その他】	30
2 【中間財務諸表等】	31
(1) 【中間財務諸表】	31
【中間貸借対照表】	31
【中間損益計算書】	33
【中間キャッシュ・フロー計算書】	34
(2) 【その他】	44
第6 【提出会社の参考情報】	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	46
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 雄二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 長澤 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5814
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 長澤 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	-	-	374,782	-	-
経常利益(千円)	-	-	4,818	-	-
中間(当期)純利益(千円)	-	-	1,285	-	-
純資産額(千円)	-	-	963,658	-	-
総資産額(千円)	-	-	1,153,378	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	32,121.96	-	-
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	42.85	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	17,396	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	37,893	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	40,000	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	712,673	-	-
従業員数	-	-	40	-	-

(注) 1. 第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	376,006	427,090	374,782	804,222	849,823
経常利益(千円)	125,758	112,723	10,600	283,431	225,845
中間(当期)純利益(千円)	70,404	65,024	4,287	155,945	126,435
資本金(千円)	135,750	314,250	314,250	135,750	314,250
発行済株式総数(株)	6,500	30,000	30,000	6,500	30,000
純資産額(千円)	295,758	899,899	966,661	381,299	961,309
総資産額(千円)	447,572	1,062,241	1,118,002	603,597	1,110,734
1株当たり純資産額(円)	45,501.37	29,996.64	32,222.04	57,288.42	32,043.66
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10,831.54	2,247.73	142.93	22,618.59	4,291.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.1	84.7	86.5	63.2	86.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	19,723	37,823	-	123,027	70,186
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	219	1,610	-	608	44,771
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	452,076	-	-	452,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	112,764	703,969	-	215,680	693,171
従業員数(人)	26	30	39	30	36

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成16年9月17日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

4. 第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、求人情報関連事業に進出しました。これに伴い、子会社が1社増加しました。

これは、携帯電話及びPCのインターネットを利用したアミューズメント業界の求人情報サービスの事業展開が見込まれること及び当社グループの技術の応用が可能であること等から判断したものであります。

また、インターネット関連事業の強化に伴い、関連会社が1社増加しました。

これは、より迅速に高品質なデジタルコンテンツの提供が可能となると判断したものであります。

この結果、平成17年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社により構成されることとなり、インターネット関連事業及び求人情報関連事業の2事業部門に係る事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エパーワークス 1.2	東京都千代田区神田	100,000	求人情報関連事業	60.0	役員の兼任3名。
(持分法適用関連会社) 株式会社ホーグット 1	愛知県春日井市	20,000	インターネット関連事業	49.0	当社のコンテンツ制作をしている。
(その他の関係会社) 株式会社平和 3.4	群馬県桐生市	16,755,000	パチンコ機の製造及び販売	被所有 43.6	コンテンツ用著作権使用料の支払・出向社員の給与支払等 役員1名の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する。

3. 財務諸表規則に規定する支配力基準に基づき、親会社となっておりますが、当社での役員構成の変動に伴い、当中間連結会計期間よりその他の関係会社に変更することとなりました。

4. 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 当中間連結会計期間においてその他の関係会社であった株式会社日本テレネットは、同社が所有していた当社の株式の一部を売却し、被所有割合が20%未満となったことにより、その他の関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット関連事業	39
求人情報関連事業	1
合計	40

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	39
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、中国経済の失速可能性など懸念材料があるものの、企業の設備投資の拡大や雇用増加及び住宅建設の好調を中心とした個人消費の増加など、緩やかながら景気回復の方向に進んでいるものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは新規携帯サイトの立ち上げ、PC版Webサイトのサービスの拡充を行ってまいりました。また、ゲーム及び携帯アプリの高い制作能力を持つ株式会社ホーゲットへの出資、インターネットを利用した求人情報サービスの配信を目的とした株式会社エパーワークスの設立など、積極的な事業拡大も図ってまいりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、既存サイト及び株式会社北電子のオフィシャルサイト「キタックジャグラーワールド」に加え、株式会社オリンピアのオフィシャルサイト「パーラーオリンピア」を9月20日よりiモードユーザーを対象にサービスを開始し、有料会員数の増加に努めてまいりました。

しかしながら、パチンコ・パチスロメーカーの公式サイトが増加及びEZ-WebにおけるBREW端末機種へのアプリ投入における審査の長期化などの要因により、既存サイトにつきましては有料会員数が減少し、「キタックジャグラーワールド」及び「パーラーオリンピア」につきましては有料会員数の増加を図れたものの、目標会員数を達成させることができませんでした。

以上の結果、コンテンツプロバイダー部門の当中間連結会計期間の売上高は327,701千円、有料会員数は28万8千人となりました。

今後におきましては、ユーザーのニーズにあった情報及び携帯アプリ等をタイムリーに配信し、有料会員数の獲得に努めるとともに、パチンコ・パチスロメーカーのオフィシャルサイトを新規に立ち上げ、サイト数の増加及び有料会員数の増加に努めてまいりたいと考えております。

一方、ソリューションビジネス部門につきましては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、引き続き大型有料店舗を中心に積極的な営業活動を行ってまいりました。また、パチンコホールのイベントにおけるサービスとして、株式会社ライディーンとの共同企画による「パチッ娘倶楽部れんちゃん」を採用し、イベントサービスを開始しました。さらに、「パチンコ倶楽部」のサイト内に同サービスのイベントコンパニオンの活動状況等の掲載を開始しました。これは6月1日に開始しました「パチBlog」と同様に、「パチンコ倶楽部」を利用するパチンコ・パチスロユーザーの増加と、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスに加入している店舗の情報閲覧回数の増加による加入店舗へのサービスの拡大が図れ、さらに同サイトの認知度が高まり、今後の営業活動に役立つものと考えております。

以上の結果、ソリューションビジネス部門の当中間連結会計期間の売上高は47,081千円、有料店舗数は226店舗となりました。

今後におきましても、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの既存サービスにとどまらず、パチンコホールのニーズをとらえた情報提供、サービスの提供及び物品の販売等を行ってまいりたいと考えております。

また、この結果、インターネット関連事業の当中間連結会計期間の売上高は374,782千円、営業利益は10,134千円となりました。

(求人情報関連事業)

求人情報関連事業は、当中間連結会計期間の7月11日にパチンコ業界の人材派遣に特化した株式会社ゼロンとの共同出資により設立された株式会社エパーワークスにおいて行う事業であります。

パチンコ・パチスロをはじめとしたアミューズメント業界の求める若い労働力は、携帯電話及びPCのインターネットに精通しており、閲覧機会も多いことからインターネットを媒体としたアミューズメント業界の求人情報サービスの提供を行うことを主な目的としております。

当中間連結会計期間におきましては、準備段階であるため売上高はなく、営業損失は7,021千円となりました。

今後におきましては、パチンコ・パチスロホール及び求職者のニーズにあった情報の配信を行ってまいりたいと考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高374,782千円、営業利益3,112千円、経常利益4,818千円、中間純利益1,285千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払額19,362千円や投資有価証券の取得による支出36,887千円などの減少要因があったものの、売上債権の減少56,925千円や株式発行による収入40,000千円などにより712,673千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は17,396千円でした。

これは主に、前渡金の増加28,178千円や法人税等の支払額19,362千円などの減少要因があったものの、売上債権の減少額56,925千円などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は37,893千円でした。

これは主に、持分法適用会社となる株式会社ホーゲットの株式の取得を含む投資有価証券の取得による支出36,887千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は40,000千円でした。

これは、連結子会社となる株式会社エバーワークスの設立により、株式発行による収入40,000千円が得られたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門及び求人情報関連事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

また、ソリューションビジネス部門につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	374,782	87.8
求人情報関連事業	-	-
合計(千円)	374,782	87.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	289,439	77.2

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

国内における携帯電話の平成17年9月末時点での契約者数は8,912万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は7,723万件(社団法人電気通信事業者協会調べ)となっており、人口総数からすると保有者がほぼ一巡し、新規ユーザー獲得が難しくなっております。

このような状況の下、インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は増加傾向にあり、同業者間の競争が激化しております。当社といたしましては、多サイト化が重要な課題と考え、当社の持つ経営資源を活用し、積極的にメーカー及びコンテンツホルダーとのアライアンスを行い、協業で新規サイトの開始を進めてまいります。

また、パチンコ・パチスロのみならず、他分野の公式サイトも展開するよう努めてまいります。

ソリューションビジネス部門につきましては、アプリケーションサービスプロバイダー事業として全国のパチンコホール店舗に対し、引き続き当社サービスへの加盟参加の勧誘を行なってまいります。サービス内容も従来の「パチンコ倶楽部オンライン」サービスに留まらず、今後はパチンコ・パチスロ店舗向けの広告、販売促進に関連する新規サービスも視野に入れ、店舗に対するマルチサービスのソリューション事業を行なっていく考えております。

店舗に対するマルチサービスのソリューション事業の一環として、店舗に対する人材支援サービスも行なってまいります。

Eコマース事業につきましても、サービスをスタートさせるべく準備してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	主な契約内容	契約期間
株式会社オリンピア	当社と株式会社オリンピアは、各携帯電話通信事業者が提供する電気通信サービスにおいて、当社が提供する「パーラーオリンピア」と称する携帯電話パケット通信ウェブの有料情報サービスを共同で企画及び運営し、当社が各携帯電話通信事業者から受け取る収納情報料のうち、両者間で定める配分割合に基づき計算された額を株式会社オリンピアに支払う契約を締結しております。	契約締結の日から3年間とする。ただし、本契約有効期間満了の3ヶ月前までに、両社から本契約を終了させる旨の書面の意思表示がない場合には、さらに3年間延長されるものとする。
株式会社ゼロン	当社と株式会社ゼロンは、求人情報の事業を運営する株式会社エパーワークスの共同出資による設立、設立後の共同運営に関する契約を締結しております。	

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,000	30,000	名古屋証券取引所 （セントレックス）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,000	30,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	30,000	-	314,250	-	299,750

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平和	群馬県桐生市広沢町2-3014-8	13,072	43.57
株式会社日本テレネット	東京都新宿区高田馬場3-23-1	5,400	18.00
福島 雄二	千葉県山武郡大網白里町季美の森南 2-28-18	800	2.66
CBC株式会社	東京都中央区月島2-15-13	600	2.00
羽成 正己	東京都板橋区高島平1-70-4	400	1.33
コムシード従業員持株会	東京都台東区上野5-6-10	244	0.81
小山 亜紀子	千葉県松戸市栗山236-8	134	0.44
忍田 章彦	愛知県名古屋市名東区亀の井1-20 西一社15-203	129	0.43
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-3-17	121	0.40
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	120	0.40
計	-	21,020	70.06

(注) 株式会社日本テレネットから平成17年7月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成17年7月15日現在で以下の内容で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有の割合(%)
株式会社日本テレネット	東京都新宿区高田馬場 3-23-1	株式 4,400	14.66

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,000	30,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	30,000	-	-
総株主の議決権	-	30,000	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	244,000	195,000	176,000	163,000	140,000	154,000
最低(円)	145,000	151,000	151,000	139,000	115,000	121,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			712,673	
2. 売掛金			219,734	
3. たな卸資産			2,390	
4. その他			53,045	
貸倒引当金			15	
流動資産合計			987,828	85.6
固定資産				
1. 有形固定資産	1		11,975	
2. 無形固定資産			6,393	
3. 投資その他の資産				
(1) 繰延税金資産		60,036		
(2) その他		87,143	147,179	
固定資産合計			165,549	14.4
資産合計			1,153,378	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		25,947	
2. 賞与引当金		14,012	
3. その他		53,629	
流動負債合計		93,589	8.1
固定負債			
1. 退職給付引当金		12,760	
2. 役員退職慰労引当金		45,468	
3. その他		729	
固定負債合計		58,957	5.1
負債合計		152,547	13.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		37,171	3.2
(資本の部)			
資本金		314,250	27.3
資本剰余金		299,750	26.0
利益剰余金		348,595	30.2
その他有価証券評価差額金		1,063	0.1
資本合計		963,658	83.6
負債、少数株主持分及び資本合計		1,153,378	100.0

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			374,782	100.0
売上原価			147,699	39.4
売上総利益			227,083	60.6
販売費及び一般管理費	1		223,971	59.8
営業利益			3,112	0.8
営業外収益				
1. 受取利息		51		
2. 持分法による投資利益		1,239		
3. 貸倒引当金戻入益		391		
4. その他		24	1,706	0.5
経常利益			4,818	1.3
税金等調整前中間純利益			4,818	1.3
法人税、住民税及び事業税		17,437		
法人税等調整額		11,075	6,361	1.7
少数株主損失			2,828	0.7
中間純利益			1,285	0.3

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			299,750
資本剰余金中間期末残高			299,750
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			347,309
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,285	1,285
利益剰余金中間期末残高			348,595

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,818
減価償却費		2,269
賞与引当金の増加額		602
退職給付引当金の増加額		2,150
役員退職慰労引当金の増加額		6,177
貸倒引当金の減少額		391
受取利息		51
持分法による投資利益		1,239
売上債権の減少額		56,925
たな卸資産の減少額		422
その他流動資産の増加額		30,362
仕入債務の増加額		2,178
その他流動負債の減少額		6,791
小計		36,707
利息の受取額		51
法人税等の支払額		19,362
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,396

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		
有形固定資産の取得による支 出		894
投資有価証券の取得による支 出		36,887
その他		112
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		37,893
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		
株式の発行による収入		40,000
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		40,000
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-
現金及び現金同等物の増加額		19,502
現金及び現金同等物の期首残高		693,171
現金及び現金同等物の中間期末 残高		712,673

(注) 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間及び前事業年度については中間財務諸表に記載しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社エパワーワークス 株式会社エパワーワークスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ホーゲットは当中間連結会計期間において、同社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,293千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	44,370千円
給与手当	61,252
退職給付引当金繰入額	1,722
役員退職慰労引当金繰入額	6,177
賞与引当金繰入額	8,077

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	
(平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	712,673千円
現金及び現金同等物	<u>712,673</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	35,068	13,492	21,576

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	8,573千円
1年超	13,803千円
合計	22,376千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4,779千円
減価償却費相当額	4,315
支払利息相当額	642

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	27,087	28,880	1,792
合計	27,087	28,880	1,792

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	374,782		374,782		374,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	374,782		374,782		374,782
営業費用	364,648	7,021	371,670		371,670
営業利益又は営業損失()	10,134	7,021	3,112		3,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	32,121.96円
1株当たり中間純利益 金額	42.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益(千円)	1,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)	()
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,285
期中平均株式数(株)	30,000.00

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

(営業譲渡を受ける件)

GMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を以下のとおり受けることとなりました。

- (1) 営業譲渡契約締結日
平成17年10月31日
- (2) 営業譲渡完了日
平成17年11月14日
- (3) 譲渡財産
オンラインショッピングサイト「MYNEEDS」を運営するための一切の財産
- (4) 譲渡対価
30,000千円(消費税別)

(新株予約権発行の件)

平成17年6月29日開催の当社第14期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月9日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。

- 1. 発行した新株予約権の数
1,000個
- 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 1,000株
- 3. 新株予約権の発行価額
無償
- 4. 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり 168,000円
- 5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
発行価格 1株につき84,000円
資本組入額 1株につき84,000円
- 6. 新株予約権の行使期間
平成19年7月1日から平成24年6月30日

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

7. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて保有する新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、新株予約権者は、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。

その他権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

8. 新株予約権の消去事由及び条件

以下の事由のいずれかが発生した場合には、当社は新株予約権を無償で消去することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき。

株式交換・株式移転によって当社が完全子会社となる場合で、株式交換契約書または株式移転契約書により完全親会社となる会社が当社の新株予約権にかかる義務を承継しないこととされた場合、または株式交換契約書または株式移転契約書の記載が、かかる新株予約権に関する義務の完全親会社による承継を認めた商法の規定に反しているとき。

当社の普通株式の終値が、新株予約権の行使価額の2分の1を継続して1年間下回るとき。

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

権利者が新株予約権を行使する前に上記7に定める行使の条件に該当しなくなったため、行使できなかった場合。

9. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

10. 新株予約権の割当方法

新株予約権を当社の取締役5名、監査役1名及び使用人38名に割当てる。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		703,969		618,420		693,171	
2. 売掛金		266,498		219,734		276,659	
3. たな卸資産		2,681		2,390		2,812	
4. 繰延税金資産		9,921		8,276		7,634	
5. その他		5,923		45,356		14,405	
6. 貸倒引当金		120		15		406	
流動資産合計		988,874	93.1	894,163	80.0	994,277	89.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	5,554		11,615		12,450	
2. 無形固定資産		7,058		6,283		6,671	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		69,800		-	
(2) 繰延税金資産		45,064		60,036		49,602	
(3) その他		15,688		76,103		47,733	
投資その他の資産合計		60,752		205,940		97,335	
固定資産合計		73,366	6.9	223,839	20.0	116,457	10.5
資産合計		1,062,241	100.0	1,118,002	100.0	1,110,734	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		15,427		25,947		23,769	
2. 未払金		21,184		11,209		19,629	
3. 未払費用		9,170		12,800		10,286	
4. 未払法人税等		50,537		22,167		25,979	
5. 未払消費税等	2	5,977		3,333		4,218	
6. 賞与引当金		15,113		14,012		13,409	
7. その他		2,289		2,914		2,231	
流動負債合計		119,700	11.3	92,383	8.2	99,524	9.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		8,808		12,760		10,610	
2. 役員退職慰労引当金		33,833		45,468		39,290	
3. その他		-		729		-	
固定負債合計		42,641	4.0	58,957	5.3	49,900	4.5
負債合計		162,342	15.3	151,341	13.5	149,424	13.5
(資本の部)							
資本金		314,250	29.6	314,250	28.1	314,250	28.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		299,750		299,750		299,750	
資本剰余金合計		299,750	28.2	299,750	26.8	299,750	27.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		892		892		892	
2. 中間(当期)未処分利益		285,006		350,705		346,417	
利益剰余金合計		285,899	26.9	351,597	31.5	347,309	31.2
その他有価証券評価差額金		-	-	1,063	0.1	-	-
資本合計		899,899	84.7	966,661	86.5	961,309	86.5
負債資本合計		1,062,241	100.0	1,118,002	100.0	1,110,734	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			427,090	100.0		374,782	100.0		849,823	100.0	
売上原価			91,743	21.5		147,699	39.4		199,435	23.5	
売上総利益			335,347	78.5		227,083	60.6		650,388	76.5	
販売費及び一般管理 費			193,027	45.2		216,949	57.9		395,019	46.5	
営業利益			142,319	33.3		10,134	2.7		255,368	30.0	
営業外収益	1		30	0.0		466	0.1		103	0.0	
営業外費用	2		29,626	6.9		-	-		29,626	3.4	
経常利益			112,723	26.4		10,600	2.8		225,845	26.6	
特別損失	3		-	-		-	-		7,791	0.9	
税引前中間(当 期)純利益			112,723	26.4		10,600	2.8		218,053	25.7	
法人税、住民税及 び事業税		45,640				17,389		91,810			
法人税等調整額		2,058	47,698	11.2		11,075	6,313	1.7	192	91,618	10.8
中間(当期)純利 益			65,024	15.2		4,287	1.1		126,435	14.9	
前期繰越利益			219,982			346,417			219,982		
中間(当期)未処 分利益			285,006			350,705			346,417		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税引前中間(当期) 純利益		112,723	218,053
減価償却費		2,752	4,591
固定資産除却損		-	2,710
賞与引当金の増加額		2,462	758
退職給付引当金の増 加額		1,819	3,621
役員退職慰労引当金 の増加額		4,687	10,145
貸倒引当金の増加額		40	326
受取利息		20	70
新株発行費		10,423	10,423
売上債権の減少額		29,860	19,699
たな卸資産の増加額		156	287
前払費用の増加額		-	2,691
前渡金の増加額		-	4,357
その他流動資産の増 加額		3,299	4,674
仕入債務の増加額		1,431	9,773
未払金の増加額		4,466	2,911
未払費用の増加額		864	1,980
未払消費税等の減少 額		22,322	24,081
その他流動負債の増 加額		228	3,567
役員賞与の支払額		8,925	8,925
小計		137,037	243,474
利息の受取額		20	70
法人税等の支払額		99,234	173,358
営業活動によるキャッ シュ・フロー		37,823	70,186

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		1,177	11,900
無形固定資産の取得 による支出		-	432
保証金差し入れによ る支出		-	29,679
長期前払費用の増加 による支出		-	2,759
その他投資活動によ る支出		432	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,610	44,771
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
株式の発行による収 入		452,076	452,076
財務活動によるキャッ シュ・フロー		452,076	452,076
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の 増加額		488,289	477,491
現金及び現金同等物の 期首残高		215,680	215,680
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		703,969	693,171

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券	(1) 有価証券 イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 有価証券
	(1) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 新株発行費	(3) 長期前払費用 同左 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,396千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,047千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,258千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,924千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 20千円	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 51千円 貸倒引当金戻入益 391	1 営業外収益のうち主要なものの
2 営業外費用のうち主要なものの 株式公開費用 19,133千円 新株発行費 10,423	2 営業外費用のうち主要なものの	2 営業外費用のうち主要なものの 公開準備費用 19,133千円 新株発行費 10,423
3 特別損失のうち主要なものの	3 特別損失のうち主要なものの	3 特別損失のうち主要なものの 本社移転費用 5,081千円 建物除却損 2,677
4 減価償却実施額 有形固定資産 805千円 無形固定資産 1,896	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,334千円 無形固定資産 387	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,922千円 無形固定資産 2,284

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 703,969千円 現金及び現金同等物 703,969	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 693,171千円 現金及び現金同等物 693,171

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,363</td> <td style="text-align: right;">9,290</td> <td style="text-align: right;">27,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,527千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	36,363	9,290	27,073	1年内	9,062千円	1年超	18,465千円	合計	27,527千円	支払リース料	4,228千円	減価償却費相当額	3,811	支払利息相当額	562	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,068</td> <td style="text-align: right;">13,492</td> <td style="text-align: right;">21,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,376千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	35,068	13,492	21,576	1年内	8,573千円	1年超	13,803千円	合計	22,376千円	支払リース料	4,779千円	減価償却費相当額	4,315	支払利息相当額	642	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,628</td> <td style="text-align: right;">14,119</td> <td style="text-align: right;">26,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,141千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	40,628	14,119	26,509	1年内	9,032千円	1年超	18,108千円	合計	27,141千円	支払リース料	9,684千円	減価償却費相当額	8,773	支払利息相当額	1,251
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	36,363	9,290	27,073																																																											
1年内	9,062千円																																																													
1年超	18,465千円																																																													
合計	27,527千円																																																													
支払リース料	4,228千円																																																													
減価償却費相当額	3,811																																																													
支払利息相当額	562																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	35,068	13,492	21,576																																																											
1年内	8,573千円																																																													
1年超	13,803千円																																																													
合計	22,376千円																																																													
支払リース料	4,779千円																																																													
減価償却費相当額	4,315																																																													
支払利息相当額	642																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	40,628	14,119	26,509																																																											
1年内	9,032千円																																																													
1年超	18,108千円																																																													
合計	27,141千円																																																													
支払リース料	9,684千円																																																													
減価償却費相当額	8,773																																																													
支払利息相当額	1,251																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)当中間連結会計期間に係る有価証券関係(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)は中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注)当中間連結会計期間に係る(デリバティブ取引関係)は中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
1株当たり純資産額 29,996.64円 1株当たり中間純利益 金額 2,247.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は平成16年9月17日付で株式 1株につき4株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなっております。	1株当たり純資産額 32,222.04円 1株当たり中間純利益 金額 142.93円 同左	1株当たり純資産額 32,043.66円 1株当たり当期純利益 金額 4,291.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は平成16年9月17日付で株式 1株につき4株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなっております。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 11,375.34円</td> <td>1株当たり純資 産額 14,322.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 2,707.88円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 5,654.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 -円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 11,375.34円	1株当たり純資 産額 14,322.10円	1株当たり中間 純利益金額 2,707.88円	1株当たり当期 純利益金額 5,654.65円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 -円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 -円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額</td> <td>14,322.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当 期純利益金額</td> <td>5,654.65円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純 資産額	14,322.10円	1株当たり当 期純利益金額	5,654.65円
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資 産額 11,375.34円	1株当たり純資 産額 14,322.10円															
1株当たり中間 純利益金額 2,707.88円	1株当たり当期 純利益金額 5,654.65円															
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 -円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 -円															
前事業年度																
1株当たり純 資産額	14,322.10円															
1株当たり当 期純利益金額	5,654.65円															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	65,024	4,287	126,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	65,024	4,287	126,435
期中平均株式数(株)	28,928.96	30,000.00	29,463.01

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
	<p>(営業譲渡を受ける件) GMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を以下のとおり受けることとなりました。</p> <p>(1) 営業譲渡契約締結日 平成17年10月31日</p> <p>(2) 営業譲渡完了日 平成17年11月14日</p> <p>(3) 譲渡財産 オンラインショッピングサイト「MYNEEDS」を運営するための一切の財産</p> <p>(4) 譲渡対価 30,000千円(消費税別)</p> <p>(新株予約権発行の件) 平成17年6月29日開催の当社第14期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月9日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>1. 発行した新株予約権の数 1,000個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 168,000円</p> <p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 1株につき84,000円 資本組入額 1株につき84,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日</p> <p>7. 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて保有する新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、新株予約権者は、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。</p>	<p>(第三者割当増資の引受けによる株式取得の件) 平成17年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資を引き受けることにより、株式を取得することを決議し、平成17年4月27日に株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由 ゲームソフト及び携帯アプリの高い制作力を活かし、携帯アプリ開発のコンテンツビジネス事業における、より迅速で高品質なサービス提供のため。</p> <p>(2) 取得する会社の名称及び事業内容 名称 株式会社ホーゲット 事業内容 コンピュータソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年4月27日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>196株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>9,800千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>49.0%</td> </tr> </table> <p>(子会社設立の件) 平成17年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 パチンコホール向け人材派遣に特化した、株式会社ゼロンとの共同出資によるアミューズメント向け求人情報の配信により、当社の店舗向けサービスをより一層充実させるため。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模 名称 株式会社エパーワークス(仮称) 事業内容 インターネットを利用した求人情報提供サービス 規模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年7月中(予定)</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>60.0%</td> </tr> </table> <p>(新株予約権発行の件) 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	取得株式数	196株	取得価額	9,800千円	取得後の議決権比率	49.0%	取得株式数	1,200株	取得価額	60,000千円	取得後の議決権比率	60.0%
取得株式数	196株													
取得価額	9,800千円													
取得後の議決権比率	49.0%													
取得株式数	1,200株													
取得価額	60,000千円													
取得後の議決権比率	60.0%													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>その他権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>8. 新株予約権の消去事由及び条件</p> <p>以下の事由のいずれかが発生した場合には、当社は新株予約権を無償で消去することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき。</p> <p>株式交換・株式移転によって当社が完全子会社となる場合で、株式交換契約書または株式移転契約書により完全親会社となる会社が当社の新株予約権にかかる義務を承継しないこととされた場合、または株式交換契約書または株式移転契約書の記載が、かかる新株予約権に関する義務の完全親会社による承継を認めた商法の規定に反しているとき。</p> <p>当社の普通株式の終値が、新株予約権の行使価額の2分の1を継続して1年間下回るとき。</p> <p>権利者が新株予約権を行使する前に上記7に定める行使の条件に該当しなくなったため、行使できなかった場合。</p> <p>9. 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>10. 新株予約権の割当方法</p> <p>新株予約権を当社の取締役5名、監査役1名及び使用人38名に割当てる。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期)(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月13日関東財務局に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	板谷 宏之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月31日にGMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を受ける契約を締結し、平成17年11月14日に営業譲渡が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月31日にGMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を受ける契約を締結し、平成17年11月14日に営業譲渡が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。